

ジェンダーと開発教育

—学部学生を対象としたPCM研修事例より—

藤掛 洋子 大迫 正弘¹ 川畑 雅之²

久野 叔彦³ 日和佐 綾子⁴

Gender and Development Education:

Case study of Project Cycle Management (PCM) workshop for undergraduate students

This article contains the results of an educational study pertaining to the “Elaboration of Training Material for PCM from a Gender Perspective” (PCM-GEN).

The main objective of the study was to clarify what effects PCM-GEN workshop had on participants to incorporate gender information in PCM method used in the field of international cooperation. Two goals were established to achieve the main objective.

The first one of the study was to verify: (1) that the intentional inclusion of gender information in cases yields gender awareness of people participating in the training; (2) how participants with gender interests analyze cases which include gender information; (3) which discussions between participants, facilitator and participants are encouraged through case analysis.

The second one was to realize social development projects in “developing countries,” the WID (Women in Development) approach, in other words the “home economics” approach, is frequently effective. However, though a “home economics” approach is adopted, the study and analysis of changes that occur, such as the social change in development sites of developing countries, is inadequate. In this study the possibility is examined of offering participants, mainly undergraduate students, a way of thinking through PCM-GEN from which they can broaden the home economics approach to focus on GAD (Gender and Development) rather than allowing it to focus solely on WID.

Through this study, when the case contained information relating to gender, it was possible to actively discuss gender aspects. Which means it was possible to present students lacking gender perspective a space to actively discuss the subject; there was an educational effect on gender though variations existed between groups or individuals. PCM-GEM contributed a lot to enrich the discussions and analysis.

Key word: Development Education, gender perspective, PCM, PCM-GEN, Gender and Development

家政学部家政学科

1 NPO 法人 PCM Tokyo

2 日本福祉大学大学院博士後期課程在籍

3 株式会社三祐コンサルタンツ

4 立命館アジ太平洋大学修士課程在籍

1. はじめに¹

国際協力の現場で1990年代前半から用いられ始めたPCM (Project Cycle Management) 手法²は、日本の国際協力を担う独立行政法人国際協力機構などにおいてプロジェクトの計画に用いられている。

国際協力を学ぶ、そして関わるものにとって必要な知識であるPCM手法の理念と知識の習得、そして学部学生に「途上国」の人々が対峙する課題を同じ目線で考える空間を提供することを目的に、2004年度より東京家政学院大学学部学生を対象にPCM研修を行ってきた。

2004年度の研修では、NPO法人PCM Tokyo³が準備したヒマラヤA国における生活改善を事例に、分析を進めていった。初年度の事例には、ジェンダーに関連する情報は十分に記載されていなかった。結果、ジェンダーに関する知識があり、事例をジェンダー視点から分析したいと考える学生は、事例を十分に分析できないジレンマに陥った。

事例の中にジェンダーに関連する情報が十分に組み込まれていないその理由の背景には、PCMが対象社会の事象に「ニュートラルであるべき」と考えられる傾向が強いためであると考えられる。つまり、意図的に情報を操作することはよくないという考え方である。

一方、1960年代以降、「女性と開発/ジェンダーと開発」(Women in Development/Gender and Development: WID/GAD) 論を中心として、当該地域のジェンダー状況を理解することの重要性が指摘されてきた。その結果、国際協力の現場で用いられる社会調査手法にもジェンダー視点を取り入れたSEGA (Socioeconomic and Gender Analysis⁴) やハーバード分析などが開発されてきた(藤掛 2007)。

本研究の目的は、PCM手法の中に、ジェンダーに関連する情報を組み入れること(以下、PCM-GEN)が、研修参加者にどのような効果をもたらすのかを明らかにすることにある⁵。この目的は、大きく以下の二つに分類される。

第一には、1) 意識的にジェンダーに関連した情報を事例の中に組み入れることで、研修に参加した人々にジェンダーに関する気付きが起きるのか否か、2) すでにジェンダーに興味のある参加

者が事例をどのように分析するのか、3) ジェンダー関連の事例分析という「場」を通し、参加者間、そして参加者とファシリテーターの間においてどのようなジェンダーに関する議論が展開されるのかを検証することにある。

第二には、「発展途上国」において社会開発事業を実施する際、WIDアプローチ、換言すると、「家政学的」アプローチがしばしば有効であることが多い。しかし、家政学的なアプローチを行っても、そこで生起する社会変容などに関する分析や考察は十分ではない。

本研究では、PCM-GENの開発を通じ、家政学的なアプローチをWIDアプローチで終わらせることなく、GADアプローチまで考えていくような思考訓練の空間を参加者(学部学生)に対し提供することが可能なのかを検証する。すなわち、PCM-GENで作成した事例分析を通し、目の前にあるニーズを充足するというような実際の利害関心のみならず、対象社会に生起することが予測され得る社会変革のための戦略的利害関心の事項⁶を見据えて、参加者が対象社会の事象を有機的に捉えていくための教育研修を実施することが可能なのか、検証する。

2. 「ジェンダーと開発」論とその実践⁷

2-1. 国際協力事業にジェンダー視点が必要な理由

国際協力を支援するにあたりジェンダー視点が必要であることはいままでのない。特に、以下の3つの意味において、ジェンダー視点が必要である⁸。

第一に、多様な国々の多様な地域において展開される国際協力事業に開発実践者として関わる者は、対象地域のジェンダー規範を理解することが「マナー」の一つである。例えば、パラグアイの農村に短パン姿で入った開発実践者(女性)が、「村の男性に性的な刺激を与える」という理由から、翌日より仕事ができなくなった事例や、イスラム国を短パンで歩いている開発実践者(男性)が「みっともない」という理由により、公道から連れ出された事例などがある。また、家事労働は女性の仕事であると思込み、針と糸の購入を女性に頼むと、針一本すら男性が買い物に行くもの

であるという開発実践者（男性）が対象地域の男性にたしなめられたパキスタンの事例などもある。これらは、開発実践者が、開発援助が展開する当該社会のジェンダー規範を十分に理解していないことから起こる「すれ違い」である。

それぞれの地域にある文化や価値観に配慮し、国際協力を進めていくためには、当該地域にある固有のジェンダー構造やジェンダー規範に敏感であることが必要であり、国際協力の大前提としてジェンダー視点は不可欠なのである。

第二に、「男はこうあるべき」、「女はこうあるべき」というジェンダー規範により生じている対象社会の負のインパクトを是正していく役割を、国際協力に関わる実践者は直接・間接的に担っていると考える。例えば、農村開発などの社会開発事業の実施に際し、開発実践者は、当該地域で住民集会を開催したり、技術訓練に関わる講習会を開催したりする。その時、地域の人々がそれらの活動に参加することができるのか否か、対象社会の文脈に沿って考えなければならない。また、対象社会にはある特定の性別、年齢、階層に位置する人々の外出がタブーとされるような文化が存在することもある。その際、開発実践者による講習会の開催は、外出がままならない人々に外出の「正当性」を与えることもある。また、集会などに参加した人々は、家族以外の他者と会話を交わす機会を獲得していく過程において、実際のジェンダーの利害関心のみならず、戦略的ジェンダーの利害関心にまで目を向けるようになることも起きる。

パラグアイの事例では、農村女性が小規模な生活改善プロジェクトに長期間関わる中、「家族計画をすることは『神の教え』に背く」という農村社会の規範に農村女性自身が疑問を抱くようになり、自ら家族計画を学びたいと望むようになっていった（藤掛 2003）。カソリックの敬虔な信者と自己を位置づける女性たちにとって、このようなことは、プロジェクト開始当初考えられないことであった。

パラグアイの事例のように対象地域におけるジェンダーの諸課題が、文化や宗教などと密接に関わっている場合は、対象地域の人々の視点を大切に、ステップ・バイ・ステップでアプローチし

ていく姿勢が必要である。

開発実践者は、地域の「介入者」として当該社会に関わり、地域のジェンダー課題の突破口を開くアクターになれるという利点があるということである。対象社会の摩擦を最小限に抑えつつ、ジェンダー状況を読み解き、多様な情報を当該地域の人々と共有する、共に考えるという作業は、開発実践者が担う重要な役目の一つである。

第三に、人々の多様性を尊重し、ひとりひとりが尊厳を持って生きるということを考えるうえで、ジェンダー視点は不可欠である。世の中に存在する性別は、「男」と「女」の二種類だけではなく、中性という性を生きる人も、両方の性を持っている人も、戸籍上の性を変更する人もいる。性はグラデーションといわれるゆえんである。

国際協力事業において、ジェンダー視点を持つということは、一旦固定観念をすてて、全ての人が尊厳を持って生きることができる方策を模索する視点であると言えよう（藤掛 2008）。また、ジェンダー視点を持つということは、男と女という性やセクシュアリティに、権力や政治がついて回るといった点を複眼的に分析する視点も含まれる（ibid.）。

このような視点を持ちつつ、国際協力事業を展開することは極めて大切である。しかし、口でいうことは容易であるが、文化や規範、宗教、個人の価値観などと密接に関わるジェンダー課題について、どのように体感し、自分のものとし、社会を分析することができるのか、学びの方法はあるのであろうか。

ジェンダーに関わるワークショップは多数あるが、「はじめに」でも述べたように、国際協力事業の中では必ずPCM手法がついてくる。この手法にジェンダー視点を盛り込んだものがあれば、好むと好まざるとに関わらず、国際協力に関わるものは、ジェンダー課題を考え、議論することができるのではないかと考える。

2-2 実践としてのGAD (Gender and Development)

2-2-1. ジェンダー視点に立ったPCM手法

国際協力事業に関わる際、ジェンダーの専門家でなければ、ジェンダー分析はできないというこ

とは、今や通用しない。国際社会では、プロジェクトベースではなく、プログラムや政策レベルにおけるジェンダー主流化が謳われているからである。そして、国際社会では、貧困削減や「貧困の女性化」に対する取り組みの重要性が謳われて久しい（藤掛 2008b）。

一方、ジェンダー主流化というアプローチは、分野横断的であることから、責任の所在が不明瞭になり、ジェンダー視点を取り入れたプロジェクトが展開されにくくなっている（Chant 2007, 藤掛 2008b）。また、世界中でジェンダー主流化が進み、女性が社会進出を果たす国も多い中、Chant がガンビアの事例で指摘するように、以下のような現象が起きている。すなわち、ジェンダー平等の教育を受けた結果、女性もフォーマルセクターで活躍するようになっていった。しかしながら、女性の多くは、「女性化された職業」に従事しており、賃金は相対的に低い。また、女性は家庭内の再生産労働を担いながら、フォーマルセクターで働くため、過重の労働負担となっている。さらには、女性が稼ぎ手となったことから、男性は扶養義務を放棄し、男性自身の稼ぎは男性のためのみに利用される例がでてくる（Chant 2007）。

ジェンダー主流化は、法律や政策レベルでは進んでいるものの、私たちの生きる社会では、新たなジェンダー課題が生まれているということができよう。新たに生起するジェンダー課題を読み解き、開発実践につなげるためにも、ジェンダーに敏感な視点を研ぎ澄ます必要がある。

2-3-3. PCM 研修の実践からの学び—カンボジアの経験⁹

ジェンダー視点に立った PCM 研修を実施するためには、ファシリテーターにもジェンダー視点が必要なことはいうまでもない。

ここでは、カンボジアにおける PCM 研修からの学びを紹介し、参加者のみならず、ファシリテーターにもジェンダー視点が必要であることを確認する。

カンボジアの価値規範の中では、女性は公の場に出る機会が少なく、また公の場に出て発言することもあまりない。女性の領域はドメスティック、男性の領域はパブリックと男女の役割が明確にな

っているからである。近年、地方分権化政策が進展する中、ジェンダー主流化の取り組みや、女性の参加を積極的に促す NGO など、草の根の人々の努力によって一部の女性がパブリックの空間に進出するようになってきた。

そのような状況下においても、村レベルで PCM ワークショップを開催する場合は、「村のステークホルダー（キーパーソン）を集め地域開発のための PCM ワークショップを実施したい」と村長に依頼することが多い。

しかし、PCM ワークショップの実施日程や時間帯の設定、さらには参加者集めなど、いくつかの配慮が必要となる。

女性や教育に十分アクセスできなかった人々、読み書きができない人々に参加を促すためには、直接的なコンタクト、あるいは名指しが必要となる。「自分は読み書きができないから夫に参加してもらいたい」や「恥ずかしい」、「忙しい」、「貧しい私が発言しても聞いてもらえない」などの理由で参加を断られることが常に起きるからである。

また、若い母親、特に幼い子どもを多く抱えている家庭では、母親以外に子どもをみる人がいないことも多い。そのため、母親が一日家を留守にすることはできない。

田植えや稲刈りなどが忙しい農繁期は、特に女性の参加が難しくなる。なぜならば、田植えや稲刈りは主に女性の仕事であり、女性たちは日の出から日の入りまで農作業と家事に追われ忙しい日々を送っているからである。

上にあげた点は、一般的なクメール人の村のいくつかの例にすぎない。村によっては、女性の教育レベルの違い、これまでの女性のコミュニティ活動への参加の度合い、女性のリーダーシップの存在の有無などによって大きく左右されることになるため、対象地域の文脈に沿って対応を臨機応変に変えていく必要もある。

適切な参加者が集められ、PCM ワークショップを実施する場合も、いくつかの留意点がファシリテーターには求められる。

女性は一般的に男性の前で発言することを恥ずかしがる。また、女性は男性に対し、意見を述べたり、大勢の前で自分の考えを言ったりするこ

とに慣れていない。グループ分けや議論の進め方、着席の仕方などに配慮することがファシリテーターには求められる。女性の参加人数が多くとも、女性のニーズや関心が実際の話し合いに含まれるとは限らないため、女性のニーズも男性のニーズと同様に話し合いが持たれる為の工夫が必要となる。

女性のみを集めたワークショップを開催したとしても、それだけで女性たちが発言し、参加者のニーズを汲み取るという状況は生まれない。参加者の間に話し上手な人がいると、「その人に話をさせておけばいい」、「うまく話せないと恥ずかしい」、「同じ意見だから」などという言い訳で、発言を避け、後ろの方に座ったり、ほかの人の影に隠れていたりすることも多い。

カンボジアの農村において、上手に話すことはとても重要に思われているようであり、人前で話し慣れていない大半の女性にとっては、人前で発言するということが自体が大きな壁となる。

カンボジア社会のジェンダー関係、特に性差による役割の違い、これまで当該社会の人々が尊重してきたジェンダー規範を事前に把握し、理解し、準備（ファシリテーターの性別選びなどを含む）を入念に行い、ワークショップ実施の際にはこれまで述べてきたような点が常に配慮されなければ、女性のニーズが反映されたプロジェクト、また女性のエンパワメントにつながるような活動計画は作成されないのである。

ファシリテーターがジェンダー視点を深めることが重要であることは、カンボジアの事例からも理解できる。このようなジェンダー配慮の事例は、どこの国のどこの地域においても、程度の違いはあれ存在する。PCM-GENは、ファシリテーターのジェンダーへの気づきも促すのではないかと考えている。この点は4章で論じる。

3. ヒマラヤA国事例分析¹⁰

実験授業¹¹でもある今回のPCMワークショップを履修した学生は、「ジェンダー論」、「ジェンダーと開発論」などを履修している学生たちである。

事例には、労働負担が集中する村の女性をターゲット・グループとした場合に必要と考えられるジェンダー関連情報を追加した¹²。すなわち、女性

であるということから担わされる村落社会における女性の役割と、女性が社会進出をする際に生じる制約に関する情報を加えた。これは、2004年度より実施してきた東京家政学院大学におけるPCM研修の結果を踏まえ、加筆・修正したものである¹³。

PCM研修事例には、以下の2つの役割が期待される。1) 手法修得を助ける演習教材としての役割、2) 現地での活用を想定した模擬演習としての役割、である。

前者を主眼とする場合は、各ステップで必要となる情報が過不足なく含まれ、受講者が混乱なく解決策を見出せることが望ましい。したがって、不要な情報は取り除かれたスリムな事例であることが求められる。

一方、後者に重点がある場合は、情報の取捨選択や不足する情報の明確化、限られた情報からのさらなる分析・計画立案が主となるため、情報量はやや多く、記述が多い実践により近い事例となる。どちらの役割を重視するかは、研修目的や受講者の特性により決定することとなる。本稿で扱うPCM-GENは、後者に該当するといえるであろう。

使用した「ヒマラヤA国 農民の生活改善プロジェクト（簡易版）」（ジェンダー情報を含む）における事例と抽出が期待される情報は表1の通りである。



写真1：事例を検討する学生と教員



写真2：学生たちで事例を検討する

表1 ヒマラヤA国農民の生活改善プロジェクトにおけるジェンダー視点含む事例と抽出が期待される情報

事 例	抽出が期待される情報
<p>1. 背景</p> <p>ヒマラヤ山脈に位置するA国は、東西700km、南北200km、人口は70万人である。標高は数千メートルにおよぶ。日本の北海道と比較すると、面積は半分程度で、人口は8分の1ほどである。世界の多くの国がジーンズや洋装の文化を受け入れるなか、A国の人々は、あらゆる面において悠々と自国の古来の文化を守り、雑踏や交通渋滞、高層建築からは縁遠い、穏やかな生活を続けている。</p> <p>国民の80%は農業に従事し、農業セクターは国内総生産（GDP）の30%を占めている。しかし、標高差の激しい国土での農業生産性は決して高くはない。農村部における貧困層の割合はかなり高い。</p> <p>貧困削減を目指すA国政府は、政策上の重要課題のひとつとして農業農村開発を取り上げ、各地で様々な活動を行なっている。今回、わたしたちのもとに届いたA国政府からの支援要請は、開発の遅れている東部地域において、農民の生活改善を目指したプロジェクトを実施することである。</p> <p>2. 対象地域の状況</p> <p>要請を受け、わたしたちは東部の典型的な貧しい農村であるB村に拠点を設け、まず村の状況調査を行った。村の人口はおよそ600人。男性の多くが出稼ぎに出ているため、村に残っている成人男性は非常に少ない。平均家族数は1戸当たり約8人で、祖父母、父母、子3～6人といった大家族であることが多い。平均寿命は50歳程度であると考えられる。50歳代は高齢者とみなされる。</p>	<p>[A国の基本情報]</p> <p>地形：東西700km 南北200km 人口：70万人 標高：数千メートル 国土面積：北海道の半分 文化一般：自分たち古来の文化を守っている</p> <p>[A国の基本情報]</p> <p>国民の80%が農業、GDPの30%が農業 [階層構造：農業情報] 農村部に貧困層が多い</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">農業生産性が低い</div> <p style="text-align: center;">↑</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">標高差が激しい</div> <p>[A国の基本情報]</p> <p>A国政府からプロジェクトの支援要請 東部地域の農民の生活改善がテーマ</p> <p style="text-align: center;">貧困削減</p> <p style="text-align: center;">↑</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">全国で農業農村開発</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto; display: inline-block;"> <p style="text-align: center;">全国</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto; display: inline-block;"> <p style="text-align: center;">東部地域 日本が支援</p> </div> </div> <p>[B村の村人の基本情報]</p> <p>対象地域：東部B村 B村人口：600人 平均家族数：8人／世帯 家族構成：祖父母、父母、子3～6人 [階層構造：B村農業情報]</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">在村の成人男子は少ない</div> <p style="text-align: center;">↑</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;">男性は出稼ぎに行く</div>

農業は粗放農業で、ばら撒きで種を撒いた後、収穫までほとんど作業をしない。主な農産物は米であるが、桃や柿などの果物、高原野菜などを栽培することは可能である。田畑は急傾斜地にあるため、一枚あたりの耕地面積が小さく、農道も整備されていないため、農作業用の機械が利用できず、農業に関する労働負担が大きくなっている。

成人男性が村に残っていないこともあり、成人女性を中心に男児・女児、高齢男性・高齢女性が農業労働を担っている。

公共交通機関は、町と小都市を結ぶバスが週に1往復あるのみで、町まで出るためには山道を2時間歩かなくてはならない。移動手段は徒歩か車しかないということである。そのうえ、雨季には道路が寸断されるほどの雨がふり、冬季には路面が凍結する。そのため、村の生活は自給自足が基本である。

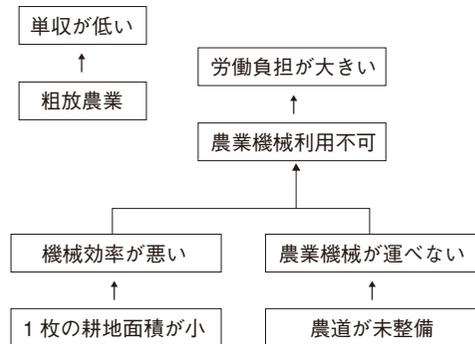
3. 教育および識字率

村には小学校があり通学できる。小学校の就学率は約70%で、男女比はほぼ同数である。しかし、中学校は町にしかなく、町で寮生活することになる。中学校の就学率は約30%であり、その内訳は男子7割、女子3割である。女子の中学校進学率が低い大きな理由は、B村における、そしてA国全般にもみられる女系相続社会である。娘たちは、いずれ両親の土地を受け継いで、農業をしながら家庭を守ることが期待されている。そのため、寮に入らなくても中学校に行く必要はない、と考える親が多い。

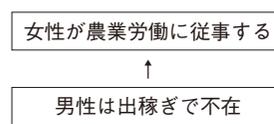
[B村の村人の農業情報]

農産物：米、果樹、野菜

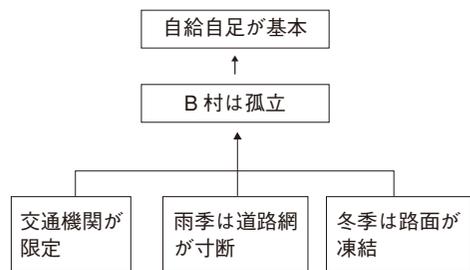
[階層構造：B村農業情報]



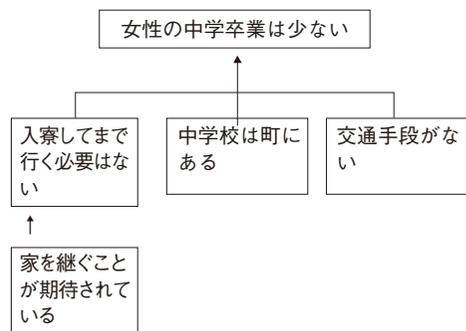
[階層構造：B村女性の労働情報]



[階層構造：B村交通情報]



[階層構造：B村女性の教育情報]



小中学校の学費、教材費、寮費、給食費は無料であるが、制服代や寮での生活費は自己負担となるため、現金収入の少ない世帯にとっては負担が大きい。そのため、現金のやりくりが続かなくなって卒業できなくなるケースが多い。また、女子の場合、弟や妹の世話をするために就学を中断する事例もある。

一昔前までは、農村での生活に教育は必要ないと考えられていたことなどから、現在の親の世代以上で小学校を卒業している人は非常に少ない。しかし、親たちは、公用語の読み書きや計算ができないために外の社会と接する機会が非常に限られてきた自分たちの人生を振り返り、子どもたちには教育を受けさせたいという強い考えを持っている。このような考えは、村人たちの現金収入を増やすことに対する大きな動機のひとつになっている。

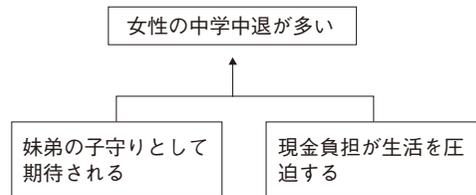
A国の公用語はパドマ語であるが、東部地域では様々な部族語が話され、公用語の普及率は低い。B村でも、学校でパドマ語を学びはするが、卒業すると触れる機会がなくなるため、パドマ語を話せる人は1割以下である。読み書きができる人はさらに少ない。そのため、農業指導や、公衆衛生、栄養に関する生活指導を行なう際、言葉が通じなくてやりにくいという声を、役所の指導員などから聞くことが多い。

最近、パドマ語を勉強したいという農民が増えてきていることから、政府はNGOの助けを借りて無料の識字教室を始めた。児童が帰ったあとの小学校の一室を使って行なわれており、送迎バスも付いている。しかし、農業労働を主として担う女性たちにとっては、送迎バスがあるろうとも、参加することは容易ではない。

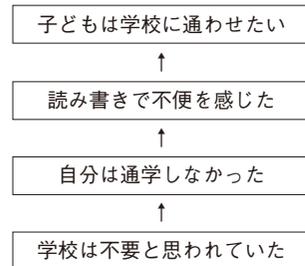
[B村の村人の教育情報]

学費、教材費、寮費、給食費は無料
制服代や寮での生活費は自己負担

[階層構造：B村女性の教育情報]



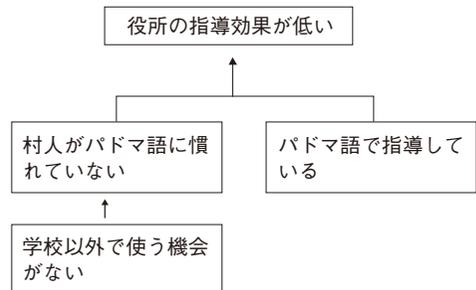
[階層構造：B村親の教育への期待]



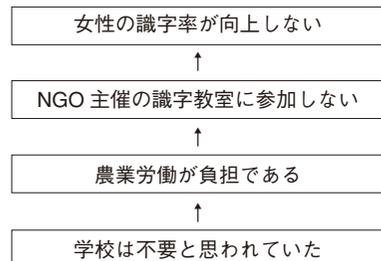
[B村の村人の基本情報]

公用語：パドマ語、話すのは1割以下

[階層構造：B村識字率情報]



[階層構造：B村女性の識字率情報]



4. 男女の役割分担

伝統的に女系社会であるために、男女平等の意識が高く、社会的には男女同権とされている。女系相続が一般的で土地や財産は女子に引き継がれる。ただ、女性が土地にしばられ、農村に残り、男性は出稼ぎに行ってもほとんど家に戻らないということも珍しくない。男性は、季節に関係なくほぼ1年じゅう出稼ぎに行っており、村には数カ月に1度、1週間ほど帰ってくる程度である。その結果、家事や農作業の負担が、残された女性や子ども、高齢者に集中する。

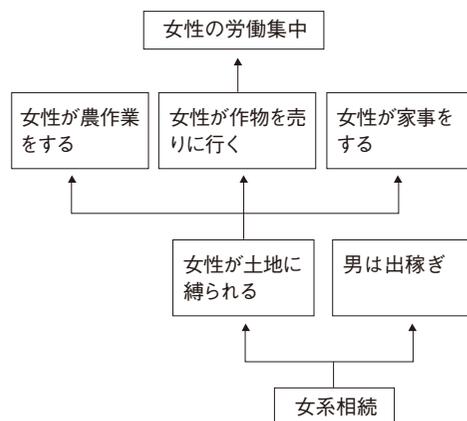
家庭内の男女の役割分担は、力仕事は男性で、軽作業は女性とされている。しかし、実際には、ほとんどの家事と農作業を女性が担っており、女性の負担は重い。週2回、町で開催される青空市場で米や野菜を販売するのも女性の仕事である。7時頃から始まる市で売り場を確保するために、女性は農産物を背負い、夜明け前に家を出て、山道を歩いて市場に行く。

女性は19歳前後で結婚し、3～6人の子どもを産む。子育ては女性に任されている。子育て、家事、農作業が女性に集中することが、女子の就学率の低さにつながっており、識字率も男性より低い。そのため、女性が社会・経済活動に関わる機会は限られている。男女平等といわれ、家庭内では女性も意見をいうことはできるが、地域社会への女性の進出はほとんどない。

[B村の村人の伝統社会情報]

伝統：女系社会，男女同権，女系相続

[階層構造：B村女性の社会構造情報]



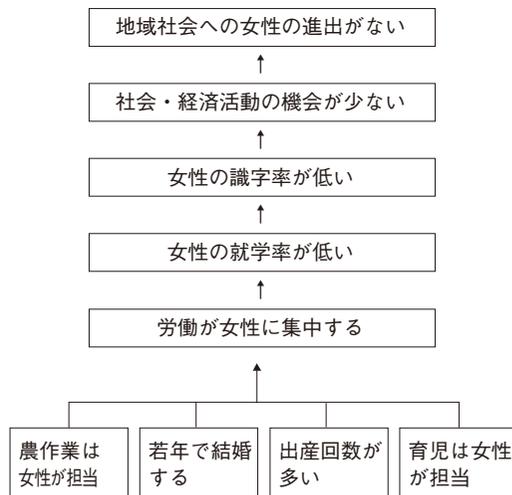
[B村女性の社会情報]

結婚：19歳前後

出産：3～6

役割：子育て，家事，農作業

[階層構造：B村女性の社会構造情報]



5. 農民の食生活

農民の主食は米である。普段の食事は、白米もしくは赤米を食べている。副食は唐辛子のチーズ煮込みであることが多い。季節によっては、からし菜、じゃがいも、グリーンピースなどを唐辛子のチーズ煮込みの代わりに食べることもあるが、いずれにしる副食は単品である。

殺生を嫌うために、生の肉魚卵はほとんど流通しておらず、ほとんど食べない。業者により村に持ち込まれる輸入品の干し魚はよく食べられるが、それらの干し魚は塩分が非常に多く、塩抜きもされない。高血圧の人が多いのは、唐辛子煮込みや高塩分の干し魚を多く摂取するせいではないかと言われている。

貯蔵可能なチーズやバターを自宅で作るために牛を飼っている家もある。お茶として、バター茶をよく飲むが、このお茶に塩を入れて塩茶を作る。どこでも生水を飲めるといわけにはいかないため、皆がバター入りの塩茶を持ち歩いている。乾燥した土地のため、塩茶を飲む量も多く、動脈硬化になりやすいと考えられる。

男女平等であるため、調理をする夫もいるが、主な調理人は妻であり、自分の母から伝えられた味、そして地域で伝えられる伝統的な調理法を守っている。また、他から調理法について教

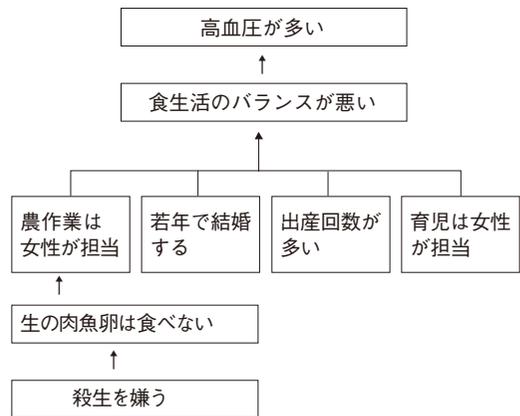
[B村の村人の食生活情報]

主食は米

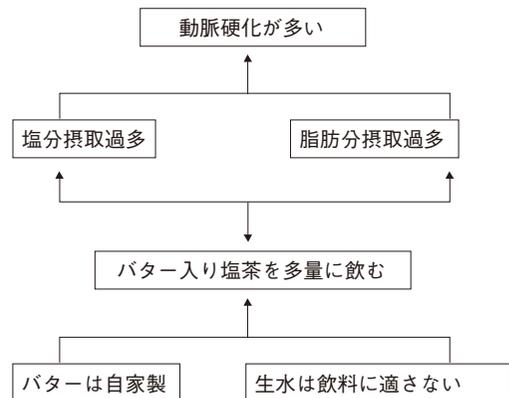
副食は唐辛子のチーズ煮込み（からし菜・じゃがいも、グリーンピース）

副食は単品

[階層構造：B村食生活情報]



[階層構造：B村飲料水情報]



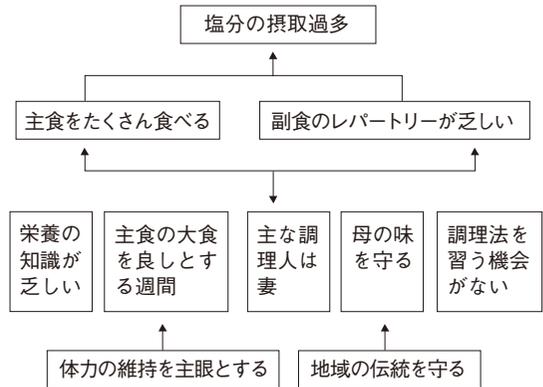
[階層構造：B村食習慣情報]

えてもらう機会がないため、レパートリーが広がることはほとんどない。栄養に関する知識は乏しく、体力を維持するためには主食をたくさん食べることが良いと考えられている。そのため、食事は単調で、少量の副食で主食をたくさん食べる。その結果、唐辛子と塩分を非常に多く摂取することになっている。

6. 医療に関する状況

医療は完全無料であるが、交通手段がないため、町の診療所まで歩いていくことになる。山道を2時間歩くことは、病人にはかなり負担であるため、大抵の場合は山にある薬草を家族が採集し、煎じて飲ませて回復を願う。小さな子どもであれば親が担いで連れていくこともできるが、大人の場合は症状が悪化するまで診療所にも連れて行けず、手遅れになることも少なくない。診療所には医師に準じる医療技師と看護師が常駐しているが、パドマ語が話せない村人は、言葉が通じないため、利用することができない状況である。

出産直前の妊婦が山道を移動することは危険なため、通常分娩の場合、出産は家庭で行なわれる。助産師という資格はないため、伝統的産婆を呼んで新生児を取り上げるが、間に合わない場合は祖母や近隣の高齢女性に手伝ってもらって出産する。診療所では、妊産婦に対する指導を行なう準備はできているものの、診療所まで妊婦が行くことができないため、妊産婦検診や研修を受ける妊産婦はほとんどいない。そのため、乳幼児死亡率および出産時の母親の死亡率も高い。



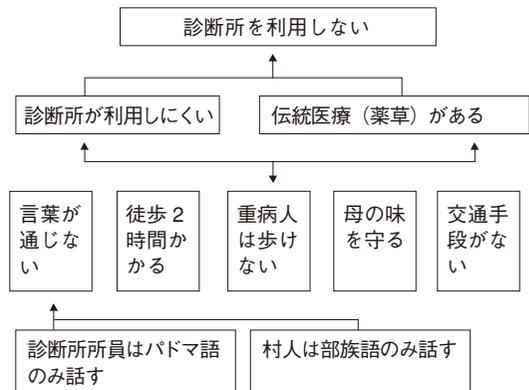
[町の医療情報]

医療：町の診療所、完全無料

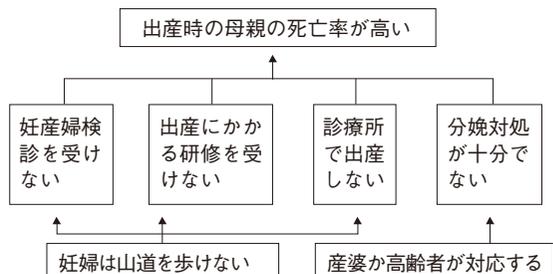
交通：徒歩2時間

スタッフ：医療技師と看護師が常駐

[階層構造：医療情報]



[階層構造：B村女性の出産情報]



村人に栄養指導を行なう地域のボランティア制度がある。彼らは、月1回診療所に集まって栄養指導を受け、それらの知識にもとづいて近所で指導を行なう。無給であるが、村役場に登録される公式のボランティアである。しかし、勉強会では、そのボランティア自身が初めて見るような野菜や果物の名前、栄養素を教わる程度で、それらをどのように入手するのか、どのように調理をすればその素材を活かした食べ方ができるのか、ということまでは指導されない。

7. 衣服に関する状況

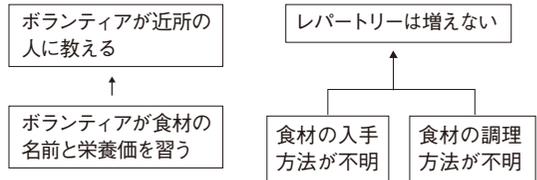
女性は伝統的に機を織る習慣があり、安い輸入品の糸を買ってきて、自分たちの衣服を自分たちで作る。しかし、持っている衣服は普段着とよそゆきが一着ずつくらいで、家の中と外、農作業時など用途に合わせて着替える習慣はない。伝統的な女性の服は足首までであるスカートであり、作業には不向きであるが、農作業を行なう時も同じ服のまま、朝から晩まで同じ衣服を着ている。また、年間を通して乾燥しているため、水浴びや洗濯はほとんど行なわれない。

自分たちで織った布は既成の輸入品の布よりも品質がよく、高額で販売することができる。しかし、販売用に機を織っている人はほとんどおらず、時折、必要な日用品などを買うために換金する程度である。

8. 公衆衛生

山間地であるため、人々は湧水を利用している。飲用に適する湧水と適さない湧水を、子どもの頃から教わっている。標高が高いため、湧水が枯れることはないが、山道での水汲みは大変なため、水はやはり貴重である。水くみは女性・子どもの仕事で、肉体的、時間的な負担が大きい。

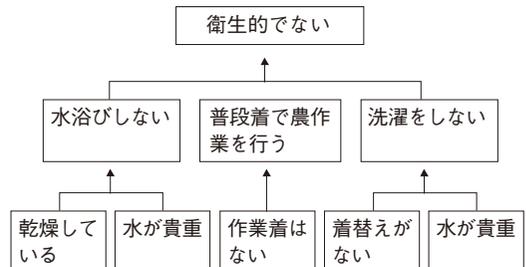
[階層構造：B村栄養指導情報]



[B村の村人の衣料情報]

女性は機を織り、衣服は自作である
衣服は普段着とよそゆきが一着ずつ

[階層構造：B村栄養指導情報]



[B村の村人の現金獲得の可能性]

自作の布は品質が良く商品価値がある
自作の布を専門で販売する気がない

[B村の村人の水汲み労働情報]

水源：湧水、枯れることはない
水質：適不適は子供の時から教わる
水汲み労働：女性・子供の役割
負担：肉体的・時間的に負担が大きい
水は貴重

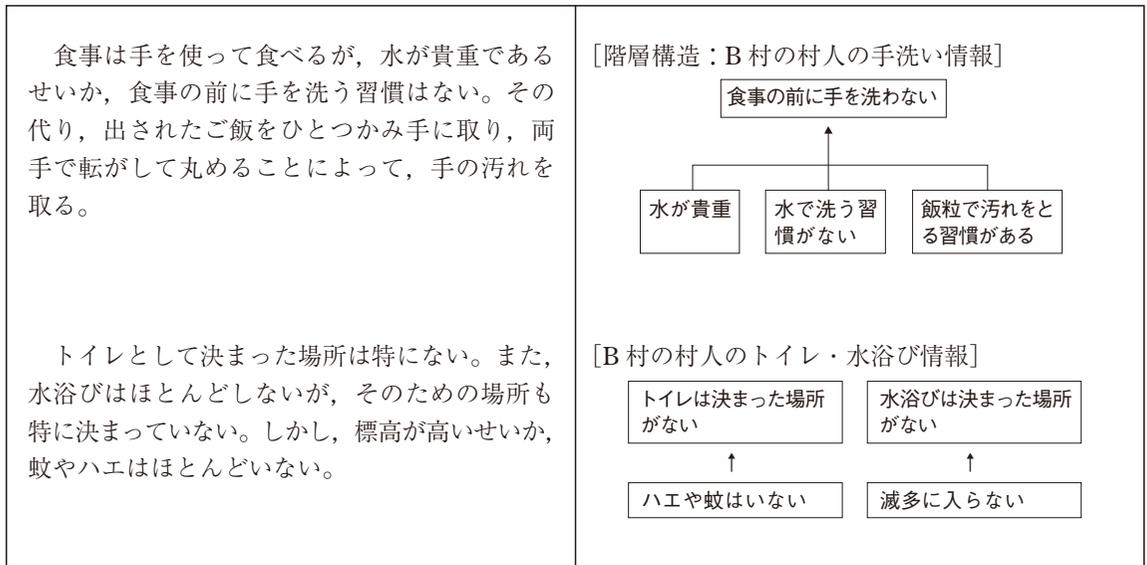


表1で想定された事例は、学部学生たちの中で十分な議論がなされた。図1は、事例を分析した結果、家事・農作業軽減のために学生たちが選択したプロジェクトの一例である。

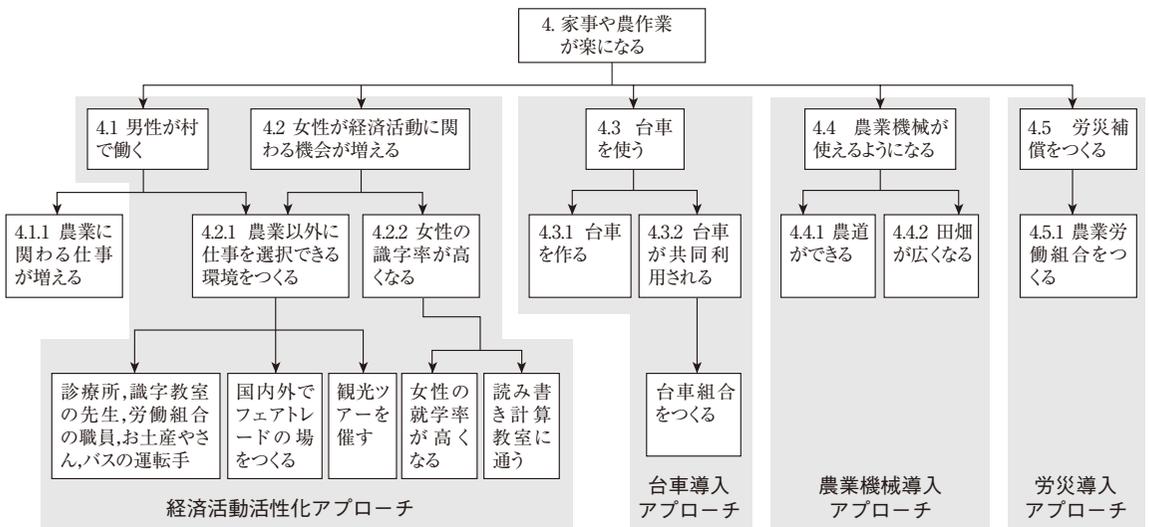


図1 プロジェクトの選択：家事・農作業の軽減プロジェクト

図1に見るように、参加した学生たちは、女性が経済活動に関わる機会を増やすためにはどのような取り組みが必要であるのかを分析し、プロジェクトを立案している。また、男性が村で働くためには、どのような取り組みが可能であるかを分析している。これらの分析は、まだ不十分であるものの、対象社会の男女を取り巻く様々な違いを

分析する第一歩にはなるであろう。

「途上国」の農村での活動経験のない学生たちにとって、ある国の農村部で生活改善を想定してプロジェクトを行うことは容易なことではない。しかし、見方を変えればPCM-GENは、男と女という性に権力や政治が付随していること、男性と女性に対し社会が付与する労働などの意味づけ

が異なること、男女がアクセスする地域のリソースに違いがあること、そして文化が男女に非中立性について回るといふ点を複眼的に分析する（藤掛 2008）第一歩ともなるであろう。

4. 本実験授業の成果¹⁴

4-1. 本実験授業の成果

本実験授業では、ジェンダーに関連する情報を入れない事例（詳細は藤掛・大迫 2008）と、入れた事例の双方を用い、学部学生を対象にPCM研修を実施した。

4-1-1. ジェンダーに関する情報を入れない事例

ジェンダーに関する情報を入れない事例の場合、以下の二つのグループに分かれる傾向があった。すなわち、①ジェンダーに敏感なグループと②ジェンダーに敏感でないグループである。

①第一グループ：ジェンダーに敏感なグループ

参加学生から、ジェンダーに関連する項目がいくつもカードとして出された。例えば、「女性が農業労働に従事する」といったことや、「男性の出稼ぎによる残された世帯への影響」、「女子教育に関すること」などである。

これらの傾向は、2004年度に実施した際にも見られた点である。この点を学生に確認すると、授業でジェンダーと開発に関連することを半年から1年間（または、それ以上）学んできたので、「ジェンダー関連の諸課題は想像がつく」といった回答であった。

しかし、カードは出したものの、分析の段階で線が繋がらないというジレンマに陥る学生が多くてきた。そのつながらなさに、学生たちは、表出しようのないフラストレーションを抱え、ファシリテーターに質問をしている光景も多くみられた。

PCM研修は記述されたものを基礎に分析していくため、事例の中に記述されていないものは分析できないという現実に学生たちは大きなジレンマを抱いたようである。

②第二グループ：ジェンダーに敏感ではないグループ

ジェンダーに興味がなく、事例にも記述されていないので、当然分析する必要も生じないというグループである。研修は、長い場合は3日間実施

される。長い研修の中で、ジェンダーのことに一切触れず、研修が深まり、最終段階においてもジェンダー配慮がなされないままプロジェクトが選択されていくグループもでてきた。

あくまでも学部学生を対象にした教室の中の実験授業かもしれない。しかし、同様のことは開発実践の現場でも起こりうることはなかろうかと感じた瞬間であった。

興味深いと感じたのは、出産に関する情報である。出産については、これらの事項が記載されていない事例を用いた場合、学生たちの間では殆ど議論されなかった。学部学生にとって、「女子教育」や「働く」というテーマは比較的身近であるが、「伝統的産婆」や「分娩」、「妊産婦検診」、「妊産婦死亡率」などといったリプロダクションに関することは、未経験であるため、想定外のことであったと推察される。

であるならば、身近ではないが、重要なテーマについては、教育や教材の中で事例として示し、議論していかなければ、これらの問題を推察し、討論する、思考の訓練は極めて困難であることが再確認された。開発実践の現場においても、出産経験を有さない男性がリプロダクションの問題をどのように取り扱うべきか、といったことを考える際の示唆をこの事例は示している。

4-1-2. ジェンダーに関する情報を入れた事例

ジェンダーに関する情報を入れた事例に関し参加者の動きを観察すると、以下の二つのグループに分類することができた。すなわち、③ジェンダー問題をさらに深く分析するグループと④ジェンダー問題に触れないグループである。

③のグループは、情報を掘り下げてジェンダーをより深く議論するグループであり、④のグループは、ジェンダー情報があるにも拘らず、それらを素通りしてしまうグループである。この点は、参加者のジェンダーに対する捉え方によるところも大きいであろう。しかし、傾向としては以下の点を指摘することができる。すなわち、ジェンダーに興味があり、ジェンダーに関連する授業をより多く履修している学生の多いグループでは、ジェンダー情報を読み解き、解釈し、より深く議論し

ていく傾向である。学年は、下の学年よりも上の学年、すなわちジェンダーに関する学びが蓄積されていると考えられる学年や個人の方が、より深くジェンダー課題を分析する傾向にあった。数量的な解析結果などではなく、指導している一教員、そして関わったファシリテーターたちの観察であるため、これらの関係性の分析については2008年度の課題と致したい。

4-1-3. ファシリテーターの課題

次に同じジェンダー情報が目の前にあっても、それらが分析されないグループがある点については、ファシリテーターのジェンダーに関する力量が問われる部分であるかもしれない、と大迫（藤掛・大迫 2008）は指摘する。この点は重要な指摘であるように思う。つまり、ジェンダーの情報があっても、それを上手に引き出し、分析するファシリテーターでなければ、結局のところ、ジェンダー問題はノイズ、つまりプロジェクトには不要なものとして扱われてしまう結果になるからである。

ジェンダー課題にあまり関わることのなかったファシリテーターの場合には、例えば、ターゲット・グループを選択する際、必ずジェンダー案件になるであろうものを先に選択し、逆の手順でターゲットグループを絞りこむという方法で、ファシリテーションすることは可能ではないだろうか。

また、ジェンダー関連の案件に長く関わってきたファシリテーターを中心に、PCM+GENを広げていくことも、一つの方策ではないだろうか。



写真3 分析結果について討論する学生たち



写真4 事例分析を報告する学生たち

さらに、本事例を用いることにより、ファシリテーターがジェンダー視点を十分有していなかったり、「よくわからないからジェンダーは嫌い」という場合でも、ジェンダーに関わる議論を活発に行うことができ、参加者もファシリテーターもジェンダー課題を体感することができるのではないかと考える。

4-1-4. ファシリテーターの留意点

ファシリテーターは中立の立場にあり、議論の誘導はしない、と一般的には言われる。ファシリテーターの役目は、ワークショップ参加者の有する知見を引き出し、議論に活用し、効率的に議論を進める手助けをすることにある。

通常、参加者が対象分野について『問題あり』と認識する事項は複数あり、それらは一般的な事項から個人的な事項まで幅広く存在すると考えられる。また、参加者の専門分野・経歴・所属グループによって、それらは当然異なってくる。

「対象の分野・地域を越えた一般的な問題」と「対象の分野・地域に特有の問題」は、議論すべき問題の候補であり、議論の対象とするか否かを参加者は検討する必要がある。ファシリテーターには、これらの交通整理の役目が期待される。

特に、問題分析や目的分析において、系図にうまく繋がらない意見（あるいは枝）が現れたときは、『問題あり』と参加者が認識する事項を無視するような分析を続けている可能性がある。

ファシリテーターは、参加者の意見を聞き、議論すべき問題か否かを見極める必要がある。議論すべき問題と判断した場合には、中心問題やター

ゲット・グループを変更して、系図に繋がるように分析をやり直さなければならない。また、事例の情報を見直す必要も時には出てくる。

5. おわりに

PCM-GEN を用いた研修では、個人のジェンダーに関する知識により多少の温度差はあるものの、ジェンダーに関する活発な議論を行うことができた。一方、ジェンダー情報のない事例の場合には、ジェンダーを学んできた学生たちの間にはフラストレーションが起きたり、知識のない学生たちの間ではジェンダーに関する議論や分析は十分になされなかった。この点から、現実のプロジェクト計画・立案の際に、ジェンダーに関わる情報が十分にないと、ジェンダー視点に立った分析や計画がなされないということが推察された。

PCM-GEN を用いることにより、ジェンダーに馴染みのない受講者には、ジェンダーの諸課題を分析する機会を提供することが多少なりともできたと考える。また、ジェンダーに馴染みのある学生には、実際のジェンダーの利害関心のみならず、戦略的ジェンダーの利害関心にまで及んだ分析・考察を行う場を提供することとなった。

分析の際、受講者にジェンダー視点があり、事例にもジェンダーに関わる情報があるにも関わらず、それが十分に分析できない場合には、ファシリテーターの力量に関わるものではないだろうかという結果が出された。

ジェンダー主流化が問われる今日、ジェンダーの専門家でなくとも、ジェンダー課題を視野に入れた政策立案が求められる。であるからこそ、PCM-GEN などを活用することにより、多くの人々にジェンダーと開発に関わる議論をしてもらう必要があるのではないかと考える。

本実験授業において、学部学生を対象にした PCM-GEN に一定程度の教育効果があることは検証できた。しかし、国際協力の現場にこの教育効果が直接波及するか否かはわからない。また、参加者やファシリテーターがジェンダーに関する視点を研修における議論を通じて体感するだけでよいのかという課題も残る。この点について本研究グループでは、トレーナーズ・トレーニングも

有効ではないかという結論に至った。ジェンダー視点を有するファシリテーターが PCM-GEN を広めることで、ジェンダー視点を獲得したファシリテーターを増やすことができると考える。

今後は、男性（や男子学生）も参加した研修の実施が必要であると考え。また、ジェンダーがパワーリレーションであることをより分析の中に取り入れていく必要があると考える。さらに、PCM 手法では分析できない側面については、SEAGA やシステム思考の接合といった新たな挑戦が必要であると考え。

家政学の知識は、WID アプローチの中には多く含まれている。今日の世界のジェンダー課題は解決に向けて動いているものもあるが、未だ多くの課題を抱えているものも多い。例えば、ある特定の人々の行動や発言が制限されたり（就学へのアクセスの制限なども含む）、セクシュアリティのコントロール（幼児婚や女性性器切除、受胎調節の禁止）などはわかりやすい事例であるだろう。このような場合、WID アプローチを出発点として、後に GAD アプローチに導くようなことがなされるべきであろう。21 世紀の今日においても WID アプローチは意味あるアプローチとして用いられるべきなのである。

WID アプローチを切り口に、対象地域の人々が、実際の利害関心のみならず、戦略的利害関心の事項を相対的に見据えて、開発実践を行っていく事例は多くある（藤掛 2003 などを参照されたい）。PCM-GEN は、学習者が戦略的利害関心の事項まで考えることができるような思考トレーニングになったか否かを今年度の時点で確認することはできないが、少なくとも、議論する空間を提供することはできたのではないかと考える。

このような議論は開発実践の現場に貢献できると考える。

謝 辞

本研究は、2007 年度私立大学等経常費補助金特別補助教育・学習方法等改善支援を受け行ったものである。なお、学部学生を対象とした 4 年間の教育活動で得た知見は、報告書：藤掛洋子・大迫正弘編著（2008）『ジェンダー視点に立った

PCM 研修：教材の作成』、東京家政学院大学にまとめられている。本稿は、そこでの結論を中心にまとめたものである。

4年間の実験授業に様々な形で関わって下さった全ての方々に感謝いたします。

文 献

Chant, Sylvia (2007) *Gender, Generation and Poverty: Exploring the 'Feminization of Poverty' in Africa, Asia and Latin America*, Edward Elgar Publishing Limited, UK, USA.

藤掛洋子 (2003) 「パラグアイ農村女性の性と生殖に関する意識とその変化－農村女性の家族計画の「語り」と「実践」を手掛かりに (1994年－2001年)、根村直美編著、『健康・ジェンダー・セクシュアリティ』明石書店、pp85-115。

藤掛洋子 (2006) 「なぜ、海外ボランティアにジェンダーの視点が必要か」、『クロスロード』、2006年11月号、pp.22-23。

藤掛洋子 (2007) 「質的評価」、三好皓一編『評価論を学ぶ人のために』、世界思想社、pp.37-60。

藤掛洋子 (2008a) 『シニアボランティア講義配布資料』(2008年2月20日)。

藤掛洋子 (2008b) 「開発援助における語り分析とフェミニスト・エスノグラフィーの可能性－エンパワーメント評価モデルを事例に－」、『ワールドトレンド』アジア経済研究所、No.151(2008年4月号)：p.28-31。

藤掛洋子・大迫正弘編著 (2008) 『ジェンダー視点に立ったPCM』、東京家政学院大学 (2007年度私立大学等経常費補助金特別補助教育・学習方法等改善支援)。

モリニュー、マキシン (藤掛洋子訳) (2003) 「＜開放なき動員＞を問う－ニカラグアにおける女性の利害関心、国家、そして革命」、『ジェンダー研究』、第6号、お茶の水女子大学ジェンダー研究センター、pp.123-140。

財団法人国際開発高等教育機構 (FASID) (2004) 『Project Cycle Management, 開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント 参加型計画編』、FASID

財団法人国際開発高等教育機構 (FASID) (2006)

『Project Cycle Management, 『開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント モニタリング・評価編』、FASID.

注 釈

- 1 本章は藤掛洋子が担当した。
- 2 プロジェクトの発掘、形成を含む計画、プロジェクトの審査、実施、モニタリング、評価とそのフィードバックまでの一連の事業サイクルを運営管理する方法。ドイツ技術協力会社 (GTZ) が技術協力プロジェクトを立案するために開発した ZOPP (目的指向型プロジェクト立案) 手法を基本にしている。日本では、1990年代前半に財団法人国際開発高等教育機構 (FASID) により開発援助プログラムの効果的实施を目的とした運営管理手法として開発された。1996年より国際協力事業団 (現機構) の開発調査においても導入されている。PCM 手法は、米国国際開発庁 (USAID) が開発したロジカル・フレームワークに、いくつかの分析段階を加え、活動計画表を付け加えることで大きく発展した。
- 3 <http://www.pcmtokyo.org/> (2008/3/23 アクセス)。
- 4 SEGA は、FAO と ILO、米国クラーク大学と共同で開発されたものであり、PRA (Participatory Rural Appraisal: 参加型農村調査) に資源分析を組み合わせたものである。
- 5 PCM 研修にジェンダー情報を取り入れることの是非はある。例えば、青木憲代 (IC-Net 株式会社) 氏は、「ジェンダー案件で具体的に成果を出すために」という口頭発表において、「カンボジア国ジェンダー政策支援計画における PCM ワークショップ」で試みられたジェンダーの問題とその解決の導入手法を紹介した。この発表に対し、コメンテーターの三好皓一氏 (立命館アジア太平洋大学) からはジェンダーの問題を取り込む際の問題点、また、同じくコメンテーターの高橋基樹氏 (神戸大学) からは、ジェンダー案件を入れた PCM が援助国によって作られていることの問題性が指摘された (2007年第7回国際開発学会春季大会口頭発表資料 2006年6月10日 於：山口大学 <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jasid/>)

- conference/past03.html 2008/05/02 アクセス)。
- 6 実際のジェンダーの利害関心と戦略的ジェンダーの利害関心については、モリニュー (2003) を参照されたい。
- 7 本章は、藤掛洋子が担当した。
- 8 藤掛洋子 (2006) 「なぜ、海外ボランティアにジェンダーの視点が必要か」、『クロスロード』, 2006年11月号:22-23に加筆・修正した。
- 9 本章は、日和佐綾子が担当した。
- 10 本章は、久野叔彦・大迫正弘・川畑雅之が担当した。
- 11 実験授業には、米国で始まった「青い目・茶色い目」が有名であろう。このような実験授業を行うことには、賛否両論があるであろう。
- 12 ジェンダー視点を含まない事例の詳細は、藤掛・大迫編著 (2008), pp.47-72 を参照されたい。
- 13 *ibid.*
- 14 本章は、藤掛洋子が担当した。なお、4-2は、久野叔彦が担当した。
- 15 本章は、藤掛洋子が担当した。
- 16 文化人類学や開発人類学、開発学、地理学、社会学、ジェンダーと開発論などにおいて学際的に行われている調査手法の基本的なものには、参与観察やインタビュー、半構造インタビュー (Semi-structured Interview), KJ法などがある。体系化されたものには、参加型調査手法であるPRA (Participatory Rural Appraisal: 参加型農村調査), RRA (Rapid Rural Appraisal: 迅速簡易農村調査), PLA (Participatory Learning Action: 住民主体の学習と行動による開発) などがある。しかし、これらの調査には、ジェンダー視点が十分でなかったことから、PRAと資源分析を組み合わせたSEGAやハーバード分析が開発されてきた。

(2008.3.28 受付 2008.5.19 受理)